

＜ポイント版＞ ぎふ経済レポート（令和5年12月分）

【製造業】

○製造業は、10月の鉱工業生産指数は前月比▲9.8%となった。ヒアリングでは、生産回復により、売上が堅調に推移しているとの声が聞かれた一方で、労務費などの上昇分は依然として価格転嫁できていないとの声、更には、海外景気の減速が長期化しており、半年以上受注が停止する製品があるとの声も聞かれた。

【地場産業】

○地場産業は、10月の鉱工業生産指数は、食料品、パルプ・紙、家具及び木材・木製品で低下した。ヒアリングでは、物価高騰により消費マインドが低下しており、売上は減少傾向にあるとの声や、次々に値上げがあるため転嫁が追いつかないとの声、更には、価格転嫁を認めてもらえず、商材の変更や一部商品の販売停止を検討しているとの声も聞かれた。

【設備投資】

○設備投資は、11月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲13.6%となった。ヒアリングでは、増産に対応するべく、新規設備の導入や工場新設を検討しているとの声や、効率化のため、業務用ソフトのクラウド化を実施したとの声、生産回復を受け、老朽化した設備の更新や、生産ラインの増強といった動きがみられるようになってきたとの声が聞かれた。

【個人消費】

○個人消費は、11月の販売額は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニ及び百貨店・スーパーで前年同月比で上昇し、全体で同2.8%上昇となった。ヒアリングでは、生鮮食品スーパーの売上が好調との声が聞かれた一方で、アパレル店舗は暖冬の影響により低調に推移しているとの声や、物価高騰や労務費の上昇により、順次価格転嫁を実施しているとの声が聞かれた。

【観光】

○観光は、11月の観光客数、宿泊者数はコロナ前の令和元年同月比▲6.9%、▲14.2%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、インバウンドが好調との声が聞かれた一方で、物価高騰が経営を圧迫しているとの声や、人材不足が深刻化しているとの声が聞かれた。

【資金繰り】

○企業の資金繰りは、11月の制度融資実績は、10ヶ月連続で金額が増加した。金融機関からは、生産が回復している製造業では、運転資金の需要が非常に旺盛との声が聞かれた一方で、返済が滞る事業者が増え始めており、今後、倒産件数の増加が懸念されるとの声が聞かれた。

【雇用】

○雇用面は、11月の有効求人倍率は1.58倍と26ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、離職防止や労働力の維持のため、若手を中心に賃上げを行っているとの声や、人手不足による受注制限を懸念しているとの声が聞かれた一方で、海外景気減速により受注が停止しており、人員が余剰となっているため、配置転換に苦慮しているとの声も聞かれた。

【景気動向】

10月の景気動向指数（一致指数）は前月比▲3.4ポイント、11月の中小企業の景況感と同1ポイント上昇となった。